

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榊田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (百万円)	11,274	21,102	33,840
経常利益 (百万円)	1,868	8,029	10,557
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,194	4,799	6,889
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,191	4,800	6,872
純資産額 (百万円)	22,816	32,317	28,497
総資産額 (百万円)	43,732	70,889	55,690
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	185.00	688.50	1,026.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	184.03	685.67	1,021.53
自己資本比率 (%)	51.5	45.2	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,208	2,862	3,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465	469	2,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,614	3,630	7,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,015	4,533	4,262

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	87.75	266.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの収束、非常事態宣言解除により経済活動の再開が見込まれる状況となったものの、新たな変異株であるオミクロン株の流行により国内の感染状況は急速に悪化し、先行きの不透明感が増してきております。加えて、米国のインフレ懸念や中国の不動産市場、東欧や東アジアの地政学リスクが、世界経済に与える影響も懸念されております。

このような経済環境の中、当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場は、引き続き堅調に推移いたしました。

なお、前期後半に急騰した一部の貴金属価格は、なだらかに低下しているものの依然高い水準が続いており、当期の売上、利益に影響しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高21,102百万円（前年同四半期比87.2%増）、売上総利益9,464百万円（前年同四半期比207.8%増）、営業利益8,019百万円（前年同四半期比319.1%増）、経常利益8,029百万円（前年同四半期比329.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,799百万円（前年同四半期比301.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「センサー」から「サーマル」に変更しております。

[電子]

スマートフォンなどのSAWデバイス（必要な周波数信号を取り出すデバイス）や医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）に使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボや、分析器具関連を中心としたプラチナ製品が堅調に推移したものの、貴金属価格高騰の影響を受け、貴金属材料の販売につながる受注が減少したことに加え、前年同四半期のような大型イリジウム製品の受注もなく、売上高2,060百万円（前年同四半期比44.3%減）、売上総利益702百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

[薄膜]

銀合金ターゲットの新用途向け受注が低調に推移したものの、データセンター用に使用されるHD向けルテニウムターゲットの受注が引き続き堅調に推移し、売上高6,439百万円（前年同四半期比68.6%増）、売上総利益3,377百万円（前年同四半期比179.4%増）となりました。

[サーマル]

世界的な半導体需要の高まりが続いており、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が引き続き好調に推移しました。旺盛な需要に対応するため増産体制を構築し、高付加価値品の取込みを増やしたことで、売上高2,542百万円（前年同四半期比60.6%増）、売上総利益823百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

[ケミカル]

一昨年実施した設備投資により精製・回収（リサイクル）や化学プラント向け触媒の受注が引き続き好調に推移しました。有機EL向け化合物、電極向け貴金属化合物も好調に推移したことから、売上高9,459百万円（前年同四半期比343.3%増）、売上総利益4,206百万円（前年同四半期比748.5%増）となりました。

[その他]

当社製品の受注に紐付かない貴金属原材料の受注があったことにより、売上高600百万円（前年同期は売上高37百万円）、売上総利益354百万円（前年同期は売上総利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は70,889百万円（前連結会計年度末比15,198百万円の増加）、総負債は38,571百万円（前連結会計年度末比11,378百万円の増加）、純資産は32,317百万円（前連結会計年度末比3,820百万円の増加）となりました。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は55,764百万円となり、前連結会計年度末比13,710百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が662百万円減少し、棚卸資産が13,959百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は15,124百万円となり、前連結会計年度末比1,488百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,375百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は30,609百万円となり、前連結会計年度末比10,161百万円増加いたしました。これは買掛金が6,622百万円、短期借入金が3,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が470百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は7,961百万円となり、前連結会計年度末比1,216百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,215百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は32,317百万円となり、前連結会計年度末比3,820百万円増加いたしました。これは利益剰余金が3,754百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、4,533百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における項目別のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により使用した資金は2,862百万円となりました。これはキャッシュ・フローの増加要因として、税金等調整前四半期純利益が8,029百万円、売上債権の減少が663百万円、仕入債務の増加が7,028百万円ありましたが、キャッシュ・フローの減少要因として、棚卸資産の増加が13,959百万円、棚卸資産から固定資産への振替が1,190百万円、法人税等の支払額が3,670百万円あったことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は469百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が413百万円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は3,630百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が1,114百万円、配当金の支払額が1,040百万円ありましたが、短期借入金の増加が3,000百万円、長期借入金による収入が2,800百万円あったことが主な要因であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、255百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(5)【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中貴金属工業(株)	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビル ディング22階	1,416	20.30
古屋 堯民	東京都杉並区	743	10.66
Sibanye UK Limited (常任代理人ハーバート・スミ ス・フリーヒルズ外国法事務弁護 士事務所)	Lower Ground Floor, One George Yard, London, United Kingdom, EC3V 9DF (東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウ ン・タワー41階)	400	5.73
(株)SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	220	3.16
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOU RG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	185	2.65
(株)日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	158	2.26
古屋 圭紀	東京都杉並区	156	2.23
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	144	2.07
(株)三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.00
JPM B L R E U B S A G L L O N D O N B R A N C H C O L L E Q U I T Y (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	BAHNHOFSTRASSE 45 Z U R I C H S W I T Z E R L A N D 8 0 9 8 (千代田区丸の内2丁目7-1)	123	1.77
計	-	3,687	52.85

注) 2021年10月22日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株件等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門1-17-1	株式 276,500株	3.81
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	株式 40,000株	0.55

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,972,500	69,725	-
単元未満株式	普通株式 5,312	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	69,725	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	287,400	-	287,400	3.96
計	-	287,400	-	287,400	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,264	4,535
受取手形及び売掛金	1,254,477	1,244,815
商品及び製品	1,753	2,071
仕掛品	3,643	3,591
原材料及び貯蔵品	24,237	37,930
未収消費税等	2,559	2,502
その他	118	318
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	42,054	55,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,528	3,478
機械装置及び運搬具(純額)	5,166	6,109
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	90	76
建設仮勘定	1,471	1,956
その他(純額)	77	88
有形固定資産合計	12,062	13,437
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	148	182
その他	66	76
無形固定資産合計	215	259
投資その他の資産		
投資有価証券	20	19
繰延税金資産	1,167	1,236
その他	171	173
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,357	1,427
固定資産合計	13,635	15,124
資産合計	55,690	70,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,075	12,697
未払金	1,823	2,237
短期借入金	3 5,700	3 8,700
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,654
未払法人税等	3,850	3,465
賞与引当金	369	315
役員賞与引当金	116	-
設備関係未払金	76	226
その他	251	312
流動負債合計	20,447	30,609
固定負債		
長期借入金	5,518	6,733
退職給付に係る負債	731	744
資産除去債務	26	26
その他	469	457
固定負債合計	6,745	7,961
負債合計	27,192	38,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	7,030	7,056
利益剰余金	17,172	20,926
自己株式	1,412	1,363
株主資本合計	28,236	32,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	1	5
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	9	1
新株予約権	92	83
非支配株主持分	179	171
純資産合計	28,497	32,317
負債純資産合計	55,690	70,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,274	21,102
売上原価	8,200	2 11,637
売上総利益	3,074	9,464
販売費及び一般管理費	1 1,161	1 1,445
営業利益	1,913	8,019
営業外収益		
受取家賃	7	7
デリバティブ評価益	1	134
その他	2	10
営業外収益合計	11	152
営業外費用		
支払利息	28	38
為替差損	18	100
その他	9	2
営業外費用合計	56	141
経常利益	1,868	8,029
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	1,859	8,029
法人税、住民税及び事業税	695	3,306
法人税等調整額	24	69
法人税等合計	671	3,237
四半期純利益	1,188	4,792
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,194	4,799

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,188	4,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	1,191	4,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197	4,807
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,859	8,029
減価償却費	292	355
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	28	38
為替差損益(は益)	9	33
デリバティブ評価損益(は益)	1	134
売上債権の増減額(は増加)	1,079	663
棚卸資産の増減額(は増加)	3,696	13,959
仕入債務の増減額(は減少)	835	7,028
未収消費税等の増減額(は増加)	306	57
棚卸資産から固定資産への振替	770	1,190
その他	17	77
小計	4,517	843
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	29	35
法人税等の支払額	661	3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,208	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	72	53
有形固定資産の取得による支出	395	413
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,100	3,000
長期借入れによる収入	1,140	2,800
長期借入金の返済による支出	4,757	1,114
自己株式の売却による収入	7,413	-
配当金の支払額	458	1,040
リース債務の返済による支出	15	13
非支配株主からの払込みによる収入	200	-
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,614	3,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,965	270
現金及び現金同等物の期首残高	2,050	4,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,015	4,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社は、従来は輸出販売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。これによる影響額はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直しし、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が855百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が855百万円増加しております。また、「仕掛品」が334百万円減少し、「建設仮勘定」が334百万円増加しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	265	75	-
原材料及び貯蔵品	491	218	855
仕掛品	13	547	334
機械装置及び運搬具	756	293	855
建設仮勘定	13	547	334

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	743百万円	1,328百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	8,000
差引額	10,000	7,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
給料手当	263百万円	290百万円
賞与引当金繰入額	61	77
退職給付費用	15	14
研究開発費	236	255

2 棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
棚卸資産評価損	-	354百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
現金及び預金勘定	7,017百万円	4,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	7,015	4,533

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	458	80	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月14日付で自己株式1,220,000株、2020年10月13日付で自己株式4,500株の処分を行いました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく2020年9月28日開催の取締役会決議により、2020年10月19日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分を行いました。この結果、前第2四半期連結累計期間において資本剰余金額が1,616百万円増加し、自己株式が5,838百万円減少しました。

よって前第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,030百万円となり、自己株式が1,411百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,045	150	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,700	3,819	1,583	2,133	11,237	37	11,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,700	3,819	1,583	2,133	11,237	37	11,274
セグメント利益	754	1,209	599	495	3,059	15	3,074

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	1,632	1,186	1,578	4,520	8,917	194	9,111
アジア(日本以外)	32	4,427	797	88	5,345	317	5,662
欧州	1	283	53	4,044	4,383	88	4,472
北米	394	541	113	805	1,855	-	1,855
顧客との契約から生じる収益	2,060	6,439	2,542	9,459	20,501	600	21,102
外部顧客への売上高	2,060	6,439	2,542	9,459	20,501	600	21,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,060	6,439	2,542	9,459	20,501	600	21,102
セグメント利益	702	3,377	823	4,206	9,110	354	9,464

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かない貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「センサー」から「サーマル」に変更しております。

当該変更はセグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの名称変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	185円00銭	688円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,194	4,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,194	4,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,457	6,970
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	184円03銭	685円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。